



LINK
de
CHANGE!

リンク・デ・チェンジ!
プロジェクト

事業報告

公益社団法人東京青年会議所
2019年度経済政策委員会

事業目的

現在の東京においては、行政の施策による社会保障等は限界に来ており、所得面だけでなく、教育・セーフティネット・健康等の面での格差も生じており、解決すべき社会問題は多岐にわたります。このような状況の中で、ヒト・モノ・カネのリソースを持つ企業の社会的責任が求められています。コスト負担や人員不足の問題等により、積極的に社会問題の解決に取り組む企業（特に中小企業）は限られています。そのため、行政が企業や大学、土業、金融機関などあらゆる分野と連携し、また、企業同士がつながって、それぞれの強みを活かして、アイデアやノウハウ、リソースを共有する“オープンイノベーション”（外部の企業・団体等からアイデアやリソースを集め、革新的なビジネスを創出する手法）を活用し、社会課題解決型の新規事業を創出することを目的として、事業を推進して参りました。

将来のビジョン

多岐にわたる地域の課題を解決するには、行政の財源・人的資源では限界があります。オープンイノベーションを活用し、行政と、その行政の課題の解決に強みをもつ企業が協働する、また、企業同士がノウハウを提供し合うことにより、スピーディーに、かつ、低コストで課題が解決していくと考えます。また、企業においても、単なるボランティアとしてではなく、社会課題解決をビジネスにつなげることができれば、より積極的・能動的に社会課題に取り組むことが期待できます。

これを実現するためには、行政側は自らの課題を対外的に示し、企業側は自らのアイデアやノウハウ、リソースを提示し、相互にそれらにアプローチし合えるようなプラットフォーム（行政と企業、また、企業同士をマッチングするプラットフォーム）が必要です。

今後は、より多くの方からの賛同を得て、行政と企業がオープンイノベーションを推進するためのプラットフォームを構築することで、持続可能な社会解決型事業の創出を目指します。



Day1 実践ワークショップ

東京都 23 区から 8 地区が参加し、それぞれの地域が抱えている社会課題をお持ちいただきました。ワークショップでは、各地区から出された課題をもとに多種多様な企業・団体の参加者とのマッチングを行い、社会解決型事業のアイデアを出しあいました。

2019 年 5 月 26 日 (日)

10:00 ~ 17:00

渋谷区文化総合センター大和田 学習室 1



ご挨拶 渋谷区長 長谷部健氏

第 1 部 基調講演 「なぜ今企業が社会課題に取り組むのか」

講師：株式会社ニューラル代表取締役 CEO 夫馬賢治氏

第 2 部 実践ワークショップ

コーディネーター：金沢工業大学 虎ノ門大学院 教授

株式会社フューチャーセッションズ代表取締役 野村 恭彦氏

動員数 50 名

【自治体参加】板橋区 北区 渋谷区 新宿区 墨田区

【区議会議員参加】江東区 品川区 中野区

【その他行政機関】金融庁



Day2

成果発表・表彰式

ワークショップから2ヶ月間で検討した新規事業のアイデアや計画について、地区ごとにプレゼンテーションを行いました。審査員からは、事業の実現に向けたアドバイスをいただきました。

2019年7月28日(日)

13:00～17:00

青年会議所会館

第1部 成果発表

第2部 表彰式

審査員 西武しんぎんキャピタル株式会社 四谷康治氏
社会起業大学学長 田中勇一氏
eiicon company 代表 中村亜由子氏

動員数 40名

表彰結果

【最優秀賞】板橋区

【東京JC賞】中野区、江東区



モデルケース（案）



板橋区

「こども Dr 認定コンテスト」

最優秀賞受賞チームである板橋区は、ものづくりの文化や歴史が地域に知られていないこと、工業と地域の交流が少ないことを背景に、ものづくりを担う子どもの育成事業を提案。区内の小・中学生を対象に「ものづくりのアイデアコンテスト」を実施し、優勝者を「いたばしこども Dr」に認定するモデルケースを発表した。行政予算のほか、地元のクラウドファンディング等の活用による収益化を検討。行政が地元企業とタイアップしてものづくりの場を提供し、地元の産業の担い手を育成するという、地元密着型のオープンイノベーションを具体化した。

中野区

近年多発している水災害に着目し、浸水による混乱を回避するための「浸水予測システム」を構築・活用し、街中のサインボードで浸水情報を共有して、ロイヤルティ費・広告費などで収益を上げるモデルを発表。更に、情報をオープンソースとして使用し、保険料支払額の低減などで利益をあげる構想も掲げた。

渋谷区

「空き家などの資産の滞留」を解決するため、需要者と供給者を結ぶシェアリングエコノミー・アプリを開発。滞留している資産の流動化に加え、CtoC取引の活発化の可能性を目指す。

墨田区

墨田区の課題である「産業集積」を解決するため、区内産業の支援に加え、新たな企業誘致を目指す。特に外国人起業家に焦点を当て、地域との交流の場の提供を検討。

江東区

2020年オリパラ大会を目前に、受動喫煙が未だに解決されない点に着目し、飲食店や商店街、企業、行政を巻き込み東京都受動喫煙防止条例への対応を検討。移動式喫煙所を設置し、利用者に課金するモデルと、商店街の空きテナントを喫煙所へ移行し、飲食FCへの喫煙所提供契約フィーにより収益を上げるモデルを発表した。

北区

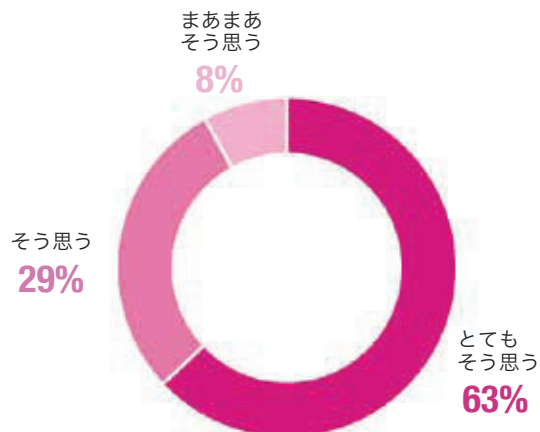
北区への滞留人口を増やすため、飛鳥山公園を観光地として活用し、「文化的で高級な街」としてリブランディングする。日々の生活に根付かせるため、キッチンカーによる食事の提供等を提案。

新宿区

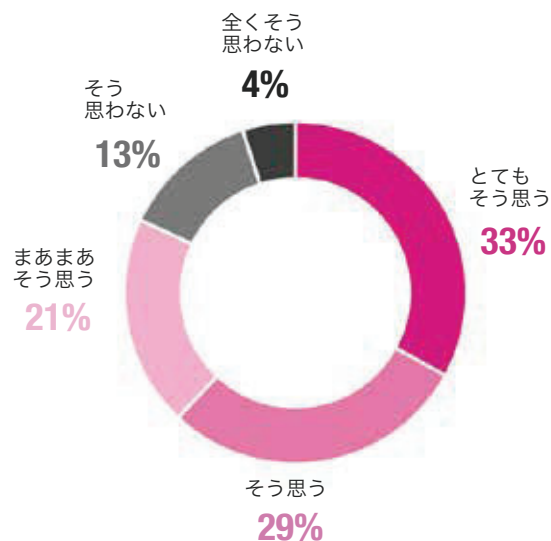
区民以外への災害対策として、民間IT企業による災害情報のプッシュ通知、食料備蓄企業認定制度を提案。認定事業者には行政ツール等で無料の広告掲載できる仕組みで企業メリットを生む。

成果と課題

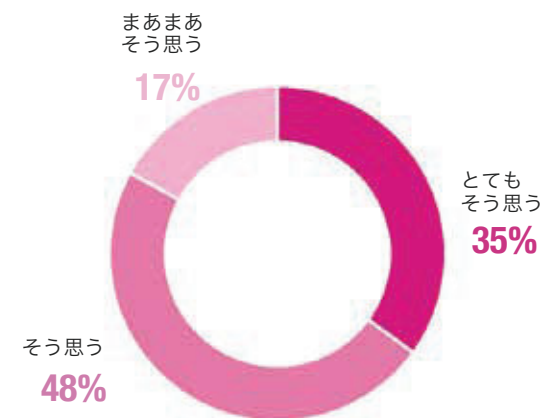
Q 社会課題解決にオープンイノベーションは必要だと思う



Q 自社の強みが社会課題解決につながると思う



Q 企業のつながりによってイノベーションを起こせると思う



Q ワークショップに対する意見 (自由コメント)

- ・ 地区の企業との連携体制ができた (板橋区・行政)
- ・ 学生視点から、区の事業のアイデアが生まれた (品川区・行政)
- ・ 自分ができることと課題がマッチングしなかった (中野区・NPO)
- ・ 防災という課題を企業利益につなげるのは難しかった (新宿区・企業)

ワークショップ後に行ったアンケートにおいて、「社会課題解決にオープンイノベーションは必要だと思う」という問いに対して、「とてもそう思う」「そう思う」が合わせて92%、「企業のつながりによってイノベーションを起こせると思うか」という問いに対しては83%と、肯定的な評価が得られた。このことから、社会課題解決のためにはオープンイノベーションを活用し、さまざまな立場の人々が垣根を超えて協働することが有用であると言える。しかしながら、「自社の強みが社会課題解決につながると思う」の問いに対しては、肯定的な回答62%に対して否定的な回答が17%となり、企業利益に繋がれるか、という点で課題が残った。理由としては企業と課題のミスマッチングが考えられ、これを解決するためには、特定の課題と企業をつなぐマッチング・プラットフォームの活用が必要であると考えられる。

各自治体によるオープンイノベーション推進に関する提言

①行政と民間の「マッチング・プラットフォーム」の活用

行政は自らの社会課題を、民間は自らのアイデアやノウハウ、リソースを提示し、相互に（行政と民間が、また、民間同士で）アプローチができる「マッチング・プラットフォーム」を創設し、これを広く周知して、活用を促進することを提言致します。

1. 行政と民間の対話、マッチングができるオープンイノベーション事業の定期的な実施および参画
2. WEB、SNS 上で行政と民間のマッチングができるプラットフォームの創設支援および活用

②オープンイノベーションに関する補助金等の支援

企業が自らの強みを活かし、また、企業同士でアイデアやノウハウ、リソースを共有し合うことにより、社会課題解決をビジネス化することができれば、企業がより積極的・能動的に課題解決に取り組むことが期待できます補助金等の活用により、事業化がより進めやすくなると考えられます。

1. 各自治体におけるオープンイノベーション補助金の創設
2. 現在国や東京都が設けているオープンイノベーションの推進のための補助金等の周知および活用

オープンイノベーション推進のメリット

1. 民間の立場からは見えにくい社会課題を共有し、課題解決の意識を育むことができる。
2. 民間の目線を取り入れた課題解決のアイデアを構築することができる。
3. さまざまな立場のステークホルダーが協働することで、効率的な課題解決につながる。
4. 企業の利益が生まれることで、持続性が高まる。

